

一般会計
歳出

203億5,986万円
(前年度比2億437万円減)

町の貯金と借金(一般会計)

貯金

(基金残高) 令和5年度末
57億3,255万円

町民1人当たり
13万847円

借金

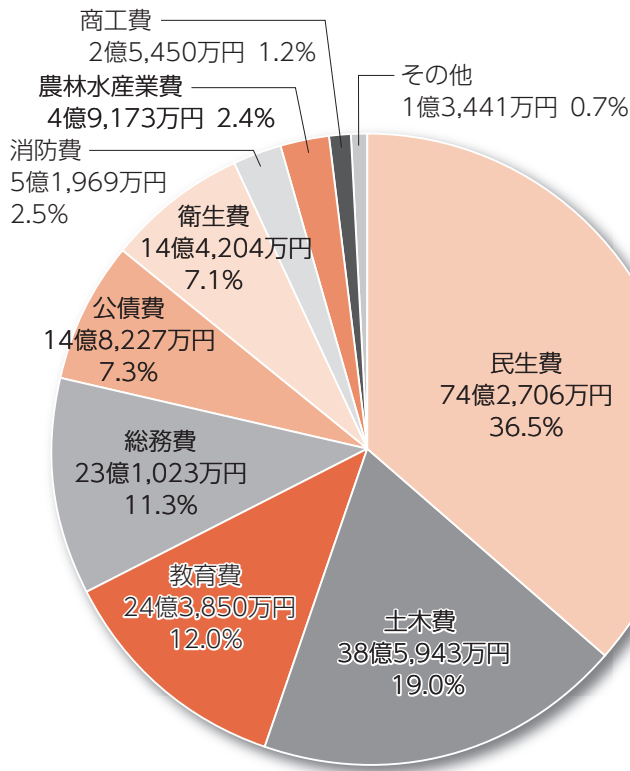
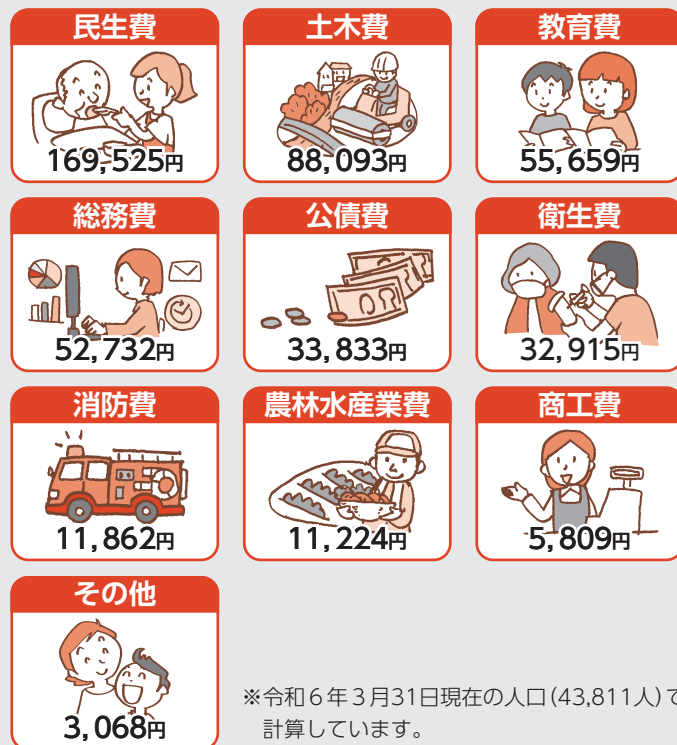
(町債残高) 令和5年度末
179億7,843万円

町民1人当たり
41万363円

令和5年度町民1人当りに
換算した歳入
48万1,246円

※歳入を令和6年3月31日現在の人口(43,811人)
で割ったもの

令和5年度一般会計で町民1人当りに
使われたお金(歳出) 46万4,720円



その他の内訳	
議会費	1億3,136万円
労働費	283万円
災害復旧費	22万円

歳出

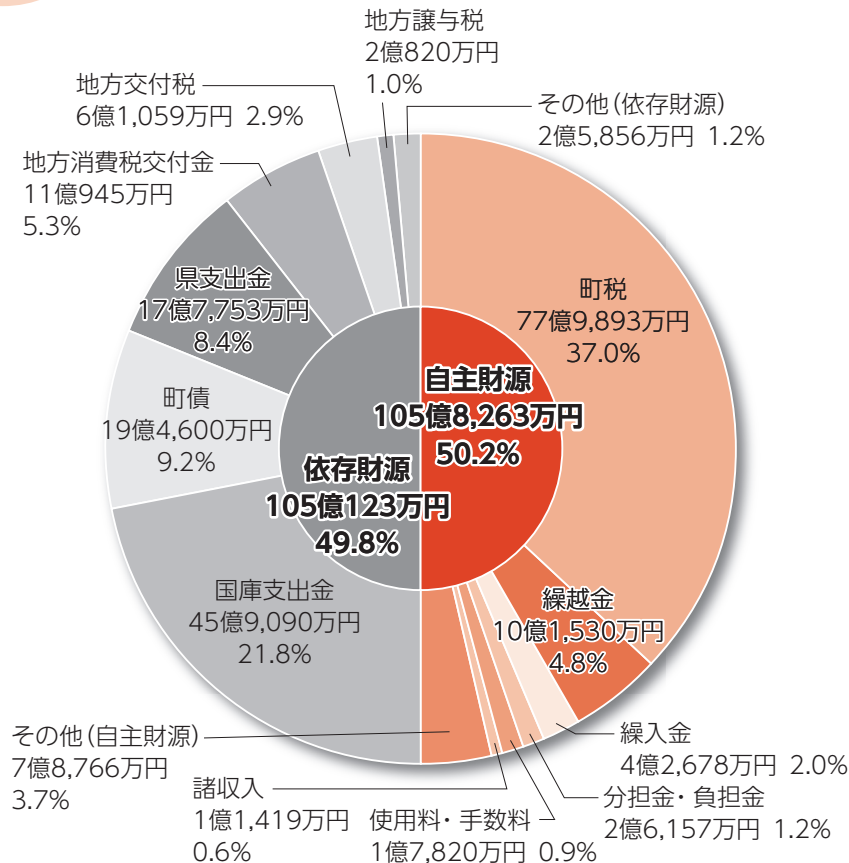
歳出を目的別に見ると、民生費が74億2,706万円で全体の36.5%を占めて最も多く、次いで土木費が38億5,943万円(19.0%)、教育費が24億3,850万円(12.0%)、続いて総務費、公債費の順となっています。

歳出総額を、令和6年3月31日現在の人口4万3,811人で割ると、町民1人当たり46万4,720円が使われた計算になります。

次のページで、令和5年度の主な事業を紹介します。

一般会計
歳入

210億8,386万円
(前年度比4億9,567万円減)



その他(依存財源)の内訳	
法人事業税交付金	9,990万円
地方特例交付金	7,562万円
株式等譲渡所得割交付金	2,243万円
配当割交付金	2,178万円
ゴルフ場利用税交付金	1,352万円
環境性能割交付金	1,192万円
交通安全対策特別交付金	719万円
国有提供施設等所在市町村交付金	405万円
利子割交付金	143万円
自動車取得税交付金	72万円

その他(自主財源)の内訳	
財産収入	4億6,635万円
寄附金	3億2,131万円

町税の内訳	
固定資産税	39億1,412万円
うち土地	9億4,059万円
うち家屋	18億円
うち償却資産	11億2,078万円
うち交付金	5,275万円
個人町民税	26億5,307万円
法人町民税	6億7,072万円
町たばこ税	4億223万円
軽自動車税	1億5,879万円

歳入

歳入は、町税や使用料など町独自で確保する「自主財源」と、地方交付税や国庫支出金など国や県の基準に基づき交付される「依存財源」に分けられます。

自主財源は全体の50.2%で、その主なものは町税77億9,893万円、繰越金10億1,530万円、繰入金4億2,678万円、分担金・負担金2億6,157万円、157万円などです。

一方、依存財源は全体の49.8%で、国庫支出金45億9,090万円、町債19億4,600万円、県支出金17億7,753万円、地方消費税交付金11億945万円、地方交付税6億1,059万円などです。

令和5年度一般会計の決算額は、歳入が210億8,386万円、歳出が203億5,986万円、歳入から歳出を差し引くと7億2,400万円の黒字となりました。このうち4億1,652万円は令和6年度に繰り越して行う事業費に充てるため、実際には3億748万円の黒字です。

また、前年度末に比べ、町の貯金である基金は7,949万円増加して57億3,255万円に、町の借金である町債は5億6,157万円増加して179億7,843万円になりました。

一般会計の決算の状況

令和5年度
決算



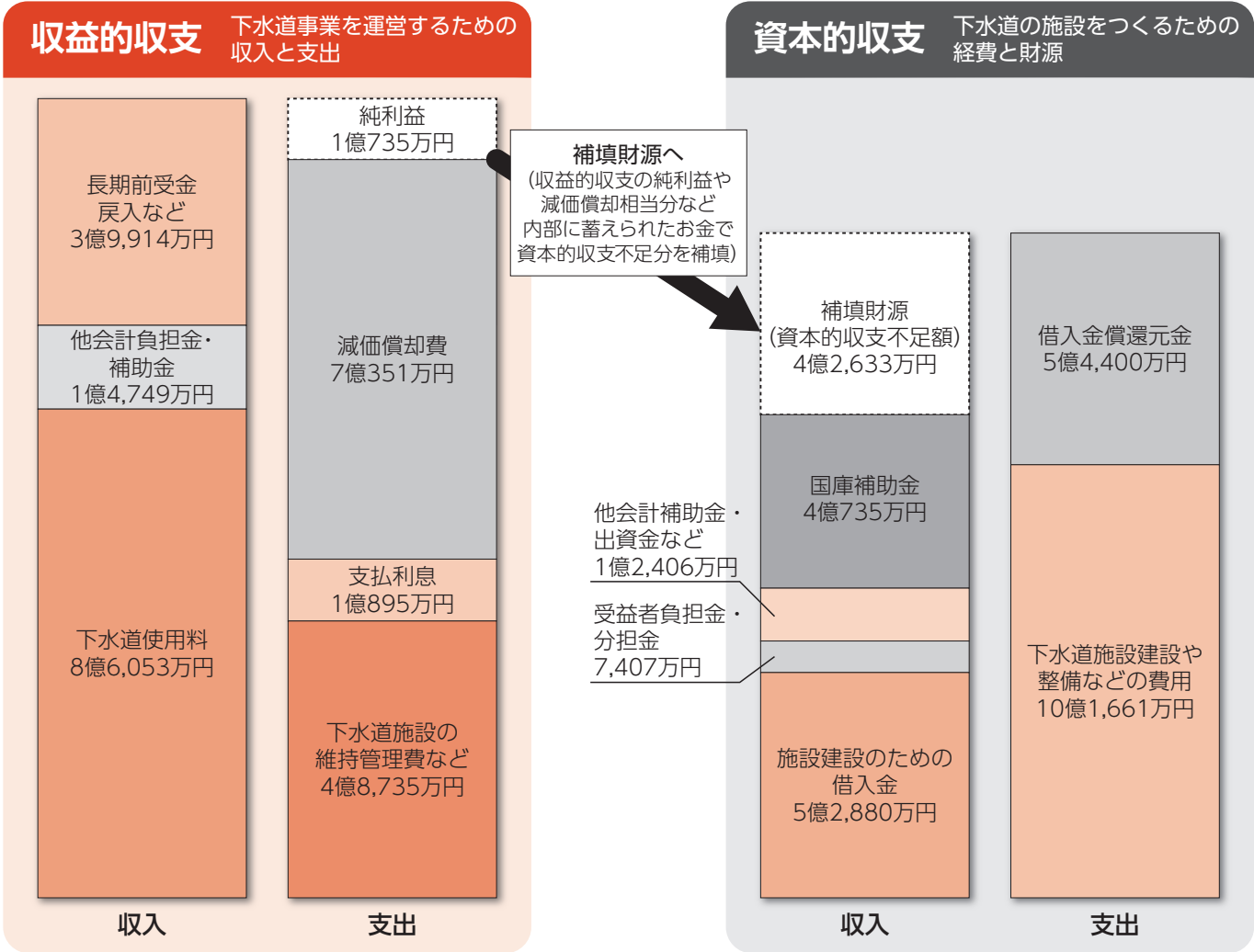
令和5年度一般会計の決算について、皆さんから納めていただいた税金や、国・県からの補助金や交付金などがどのように使われたのか、解説します。

※各項目の金額などは、四捨五入により、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

財政課 財政係 ☎(232)2130

令和5年度下水道事業会計決算

令和5年度下水道事業会計の決算の状況をお知らせします。下水道事業会計では、公共下水道事業と農業集落排水事業の2つの事業を実施しています。



下水道事業会計は1億735万円の純利益となりましたが、使用料だけでは全ての経費を賄えないため、一般会計から2億5,457万円を繰り入れました。

引き続き下水道施設の適切な維持や効率的な更新に重点を置き、安定的な事業運営に取り組めます。

事業概況(令和5年度)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業
水洗化人口	42,352人	841人
水洗化世帯数	18,721世帯	334世帯
水洗化率	98.9%	97.3%
年間有収水量	7,818,785㎡	81,726㎡
使用料回収率	113.7%	71.1%
一般家庭使用料(全国平均)	2,020円(2,881円)	2,020円(3,307円)



ふれあいの森公園マンホールトイレの設置状況

令和5年度の主な事業内容

□民生費		□総務費	
・私立保育園施設型給付費事業	19億59万円	・人事一般管理費	4億7,776万円
・児童手当	8億4,728万円	・財政調整基金等費	4億2,989万円
・障害者自立支援給付等事業	8億1,936万円	・電子計算費	2億965万円
・障害児支援事業	5億8,412万円	・ふるさと寄附金事業	1億5,105万円
・後期高齢者医療事業	4億6,770万円	□衛生費	
・介護保険関係費	4億2,470万円	・子ども医療費助成事業	3億175万円
□土木費		・清掃総務費	2億9,288万円
・菊陽杉並木公園拡張整備事業	11億3,440万円	・予防接種事業	1億7,607万円
・菊陽空港線延伸計画道路事業	11億2,281万円	・保健衛生活動事業	1億3,025万円
・道路橋梁管理費	2億6,280万円	・塵芥処理費	1億2,992万円
・公共下水道費	2億3,123万円	□消防費	
□教育費		・常備消防費	3億9,497万円
・菊陽北小学校建設費	3億799万円	□農林水産業費	
・総合体育館運営費	2億8,155万円	・土地改良事業	1億5,385万円
・武蔵ヶ丘北小学校校舎・給食室新築事業	2億4,477万円	□商工費	
		・企業誘致対策事業	1億7,812万円

町の財政は健全な状態です

令和5年度決算に基づく「健全化判断比率」と「資金不足比率」を算定しました。

これは、これらの比率から地方公共団体の財政状況悪化の様子を捉え、早いうちから健全化を図ることを目的としたものです。

本町は全ての指標で早期健全化基準を下回っており、財政は比較的健全な状況です。

※健全化判断比率…財政の早期健全化や財政再生の必要性を判断するための比率
※資金不足比率…公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する割合

健全化判断比率		早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	黒字のためなし	13.37%	20.00%
② 連結実質赤字比率	黒字のためなし	18.37%	30.00%
③ 実質公債費比率	6.7%	25.0%	35.0%
④ 将来負担比率	24.9%	350.0%	
資金不足比率		経営健全化基準	
① 下水道事業会計	黒字のためなし	20.00%	
② 工業団地造成事業特別会計	決算額が0のためなし	20.00%	

令和5年度 決算審査

町監査委員からは、決算などの審査の結果、「一般・特別会計の予算執行に関する総括的意見として、財務事務処理などはおおむね適正に行われていると認められる。また、財産や基金に関する管理・運用状況は、行政財産の取得・処分および債権・物品の異動などについて関係台帳や証憑類に照らして、おおむね適正に処理されていると認められる。なお、今後改善が必要と思われる細部の個別的事項については、例月検査、定期監査、決算審査時を通じて、その都度指摘した事項について留意をお願いする」との意見がありました。

特別会計

一般会計のほか、5つの特別会計の決算については、次のとおりです。

土地取得特別会計	歳入	39万円	介護保険特別会計	歳入	29億6,040万円
	歳出	4万円		歳出	28億8,133万円
工業団地造成事業特別会計	歳入	0円	後期高齢者医療特別会計	歳入	5億5,068万円
	歳出	0円		歳出	5億3,331万円
国民健康保険特別会計	歳入	33億6,013万円			
	歳出	32億6,716万円			